

「復興元年」のスタート

平成24年度 施政方針の概要



平成24年度の町政の進む方向を決める、第1回町議会定例会が2月22日から3月9日まで開かれ、24年度の一般会計予算などが原案どおり可決されました。初日には沼崎喜一町長が施政方針を読み上げ、本年度の基本方針を述べました。
今号では、施政方針の概要と24年度予算の中身を紹介します。

はじめに

昨年3月11日に発生した東日本大震災・大津波は、死者・行方不明者770人、被災家屋3358棟と過去に例の無い壊滅的な被害をもたらし、山田町民の尊い命や長年築いてきた財産を一瞬にして奪い去りました。

ここに、亡くなられた方々に対してご冥福をお祈りするとともに、被害に遭われた方々にお見舞いを申し上げます。

あの災害から、はや1年の歳月がたとうとしております。発災当初は、がれきの山と化した町並みを眺め、絶望感にさいなまれながらも被災者の救難・救援活動や火災処理に取り組み、

その後におきまして、被災者の生活支援、仮設住宅の建設、ガレキ撤去など復旧作業に全力を挙げてまいりました。

このような中、国内外からの心温まるご支援、自衛隊や警察、海上保安部、消防団などの関係機関並びに県内外の各自治体、ボランティアの方々の献身的な活動に支えられ、復旧に向け進んでまいりました。

ご支援をいただいた方々に、心から御礼を申し上げます。

言うまでもなく、震災からの復旧・復興は、私たちが取り組むべき最優先の課題であります。元の姿に戻るだけではなく、町の将来を見据えた施策を展開し

ていかなければなりません。

そのためにも、昨年12月に策定した「山田町復興計画」の中で掲げた山田の将来像「みんなを取り戻す、ひとの笑顔、元気な産業、碧い海とともに暮らすまち」の達成に向けて「第8次山田町総合発展計画・後期計画」と調整を図りながら進めていきたいと考えております。

平成24年度の当初予算においては、一日も早い復旧・復興の実現と町政の課題解決に向けて、限られた財源の効率的な運用と予算配分を行うため、経常的経費の縮減を基本とした予算編成を行ってまいりました。その結果、本町の平成24年度一般会計当初予算(案)の総額は222億2238万3千円となり、前年度当初予算と比較して150億8974万9千円増の大規模予算となりました。

以下、平成24年度の施策について、産業別、分野別について述べてまいります。



現在の中央町の様子

山田町復興計画について

復旧・復興事業に総予算の7割

平成24年度は、復興計画に基づいた施策を本格的に推進していく、いわゆる復興元年という位置付けになります。

町では、1月31日に復興交付金事業計画の1回目の申請手続きを行い、その内容は「防災集団移転促進事業」「復興土地区画整理事業」「道路事業」など20事業となっています。

今後は、町内各地区の整備手法の検討を進め、宅地造成や道

路築造に関する事業のほか、産業復興のための施策も盛り込んだ事業計画を作成し、3月末に2回目の復興交付金事業計画を提出する予定です。申請が認められ次第、事業の発注手続きな

農林・水産・商工観光業について

基盤施設の復旧・再生を支援

◆水産業

震災で水産業の基盤である漁港施設や漁業用施設、漁船、養殖施設、水産加工流通施設が壊滅的な被害を受けています。復興計画に基づき、国・県と連携して復旧整備の促進、再生支援を図ります。

震災により水産業を取り巻く環境は更に厳しさを増し、漁業協同組合や漁家も同様に厳しいことから、経営安定に係る利子補給補助金や「漁業共済掛金助成事業」により支援します。

震災の影響で事業の継続を断念する方が増え、漁業者の数が激減していることから「豊かな浜の担い手育成支援事業」を活

どを急ぎ、一日でも早い復興に努めます。

平成24年度一般会計当初予算(案)にも復旧・復興に向けた予算を大幅に措置しています。その内容は、復興交付金事業、災害復旧事業、復興関連事業の合計で130事業、163億5千万円程度となっており、総予算の7割以上を占める事業費を積極的に計上しています。

用して、漁業後継者の確保と新規担い手の育成を図ります。

三陸やまた漁業協同組合が取り組む「復興力キオーナー制度」については、情報産業労働組合連合会から1万5400口の7700万円、一般の方々から472口の236万円と支援の輪が広まっておりますので、引き続き同制度に対して支援します。

町営漁港については、県営漁港との一体的管理が望ましいことから、織笠漁港は県営山田漁港へ統合し、小谷鳥漁港は県営大浦漁港の分港とするよう県に要望していきます。

◆農林業

被災した織笠地区と小谷鳥地



区の農業施設については、災害復旧に併せて用排水の利便性の向上と農作業の効率化を図るため「農用地災害復旧関連区画整理事業」に取り組みます。また、被災農家の営農が再開されるまでの支援として、地域で共同で行う農地復旧作業などの取り組みに対し、経営再開支援金を助成します。

園芸農家については、リンドウ苗、栽培資材、生産管理機械などの購入に対し、県の補助事業と併せて支援します。

評価の高い乾しいたけ生産の推進と新規参入者の支援・定着を図るため「山田町特用林産物新規参入等支援事業」を実施し

平成24年度 施政方針の概要

ます。また、販売促進と販路拡大を図るため、「特用林産物販売促進事業」を実施します。

◆商工・観光業

復興計画により中心市街地などの土地利用が策定されることから、施設の集積などについて関係団体と率直な意見や情報の交換を行います。併せて「中小企業被災資産復旧事業費補助制度」を創設し、中小企業の復興を支援します。

被災した中小企業に対しては、岩手県災害復旧資金融資制度、東日本大震災復興資金と利子補給制度の活用、ならびに「中小企業等復旧・復興支援補助事業」

の利用促進に努めます。

中小企業基盤整備機構による仮設施設整備事業により、集積したエリアでのにぎわいの創出を図ります。

鮭まつりや家族旅行村周辺での桜まつり、シーカヤックを利用したイベント、山田の海山の幸・味まつりなどを開催するとともに、オートキャンプ場の営業を再開するなど、観光客の受け入れについても取り組みを進めます。

また、民間による新たな宿泊施設が計画されていることから、過疎法を適用した税制の優遇措置などの情報を提供します。

◆雇用対策

町内の事業者の約7割が被災し、事業再開はそのうち約2割程度となつています。就労場の確保のため、宮古公共職業安定所と連携し、雇用情報の提供に努めます。職業訓練及び資格取得を支援するため、宮古職業訓練協会へ助成するとともに、「離職者資格取得支援事業」を実施します。

企業誘致を進めるため、固定資産税の減免や利子補給、町企業立地補助金などの企業誘致優遇措置制度を活用し、雇用の場の拡大に努めるとともに、進出後の誘致企業に対しても、本社、親会社、重要取引企業などを訪

問し情報収集や要請活動を行い、さまざまな角度から支援します。また、「緊急雇用創出事業」については、平成23年度に事業費9億6500万円で1千人程度

の雇用を確保してきましたが、24年度においても同事業を活用し、各分野で雇用創出を図るとともに、安定的な雇用に結び付くように努めます。

交通網、住環境、環境保全について

災害公営住宅を24年度に着工

◆交通網

交通網の柱である町内の鉄道が、震災で大きな被害を受けています。通勤、通学、通院、買い物など生活の足であるとともに、観光など地域振興に必要不可欠な路線ですので、国とJRに対して鉄道の早期全線復旧を要望していきます。

三陸沿岸道路は、震災時に避難道路や輸送道路としてその機能を十分に発揮したことから、国はこの路線を「復興道路」と位置付け、10年以内の全線開通を打ち出しました。今後は、国にサービスイリア、インターチェンジなどの設置について要望するとともに、三陸沿岸道路推進室を設置し、開通に向けて支援していきます。

◆住環境

被災した居住地については、復興計画に基づき「復興土地区画整理事業」「防災集団移転促進

事業」などを活用し、現在の場所でのかさ上げや近隣への高台移転などを進めます。

災害公営住宅については、県と適地の選定や用地について協議を進め、24年度に着工します。また、家を新築、補修する被災者に対しては「生活再建住宅支援事業」「被災者住宅再建支援事業（仮称）」により支援します。「柳沢北浜地区土地区画整理事業」は、道路築造、水路築造や宅地整地工事を進めます。

震災により事業を中止していた「山田町快適リフォーム支援事業」については、平成24年度から26年度までの3年間で実施します。

水道事業については、震災により中心的な給水区域が被災したことから、災害復旧事業により施設の早期復旧に努めます。

下水道事業については、供用開始している地区の水洗化を促



JR陸中山田駅周辺に建設された仮設店舗



親子で楽しむたんぽぽ学級

健康・福祉について

被災者のこころのケアに重点

◆健康づくり

今回の震災は、町民の健康に少なからず影響をもたらしたことから、こころの面を含めた健康管理が重要となっています。そこで、仮設住宅などに入居している方に対しては、訪問による健康相談や集会所での健康教

進し、効率的な経営と維持管理に努めます。下水道集合処理区域外では、浄化槽の設置について、震災後の需要に配慮られるよう、上乗せ補助の対象区域を拡大し、更なる普及促進に努めます。

国土調査事業は、大浦地区の442筆、1・33平方^{キロ}メートルにつ

いて地籍調査を実施します。

◆環境保全

東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴い、放射性物質から町民の健康と安全を守るため、放射線の影響について測定し、町民に対して情報提供や必要に応じて除染を行うなどの的確な対策を講じます。

◆福祉

子宮頸がんワクチン、肺炎球菌ワクチンなどの一部任意予防接種について費用助成を継続するとともに、定期予防接種の普及と季節型インフルエンザなどの感染症予防に努めます。

児童福祉については、子どもを安心して生み育てることができするように、保育ニーズに対応したきめ細かなサービスを提供するなど、子育て支援の充実を図ります。

震災で孤児または一人親家庭



となった児童生徒に対し、地域福祉相談員による面談や児童相談所と連携したこころのケアに努めるとともに、養育者に対して各種支援制度の情報提供を継続していきます。

放課後児童対策については、3地区において放課後児童クラブの平成25年度の開設に向けた

準備を進めます。

障がい者福祉については、「障害者福祉計画」の見直しを行います。また、自立した日常生活、社会生活が送られるように必要なサービスを提供するとともに、宮古圏域で実施している相談支援事業を継続し、障害者の支援に努めます。

国保・介護について

高齢者の支援体制づくり実施

増大する医療費を抑制するため、生活習慣病予防を中心とした施策の実行が求められており、引き続き特定健診の受診率向上と、特定保健指導・事後指導の

参加率向上に努めます。

第5期介護保険事業計画期間中の保険料は、上昇を抑えるため、財政調整基金の取り崩しを行うとともに、県町村会を通じ

て県に要望を重ね、結果として据え置くことができました。
介護施設においては、震災でライフラインが寸断され、多く



飯岡老人クラブによる声掛け運動

の入居者及び避難者に支障が生じました。このことから、要援護者や要介護者に対する支援が停滞しないよう、非常用発電設備の整備促進を図ります。

仮設住宅等の高齢者に対する相談、介護、生活支援の提供・体制づくりを進めるため、「地域支え合い体制づくり事業」を実施します。また、新しい環境で個人の能力に応じ自立した日常生活が営めるよう、地域包括支援センターを中核とした介護、予防、医療、生活支援、住まいの5つのサービスが関係機関の連携、協力により、効率的に切れ目なく提供される「地域包括ケア」の構築を推進します。

被災者の生活支援について

生活再建に向けた相談に対応

関係課や関係機関などによる被災者支援連絡調整会議を引き続き開催し、情報の共有とニーズ把握に努めるとともに、行政

では手の届かない分野については、各種支援団体と連携し、タイムリーな情報提供と被災者に寄り添った支援を心掛けます。

また、仮設住宅入居者への支援については、コミュニティ組織が身近な交流の場やさまざま

な支援の拠点となっていることから、組織づくりの支援に努めるとともに、その活動を積極的に支援します。

今後は、生活再建に向けた相談や問い合わせの増加が予想されますが、県が設置した相談センターや町内3箇所のサブセンターと連携し、被災者の生活再建に係る多様な問題に対応していきます。

消防・防災対策について

避難所などに防災倉庫を設置

震災により、町民の防災意識が更に高まってきています。今後は、震災の反省を踏まえて迅速かつ円滑な応急対策活動ができるよう、地域防災計画の見直しや津波・洪水ハザードマップの作成を行い、関係機関相互の協力体制の確立を図ります。また、総合防災訓練を実施し、町民一人一人が自らの生命と財産を自分で守る意識の醸成を図ります。

大規模災害発生時にはライフラインの寸断が想定されることから、町災害対策本部の各支部に防災倉庫を設置し、非常食や防災資機材を備蓄するとともに、防災拠点や避難所となる公共施設への非常用電源として、太陽光発電設備などの設置を検討します。

障がい者や一人暮らし高齢者などの災害弱者の避難支援体制については、自主防災組織の協力が不可欠なことから、組織の育成と組織化を推進します。

防災行政無線については、仮設住宅への対応が必要ことから、難聴地区の解消と併せて順次更新していきます。

今回の震災を経て再認識されたこと、それは消防団の重要性です。地域の情報を十分に把握し、地域防災のリーダーとして、地域に密着した活動ができました。今後も、消防団員の確保と資質の向上に努めます。また、被災した消防団の施設と装備の早期復旧整備に努め、より強固な消防体制と防災施設の充実を図ります。



山谷仮設団地の皆さんによる自主防災訓練

教育、地域づくりについて

船越小再建へ関係機関と連携

◆学校教育

多くの児童生徒が被災し、環境が大きく変化していることから、学校、家庭、地域や関係機関と連携し、スクールカウンセラーや学校支援員などにより、こころのケアなどのきめ細かな対応に努めます。

また、学区外の仮設住宅などに入居した児童生徒が安全に通学できるよう、引き続き、「緊急雇用創出事業」を活用してスクールバスを運行します。

学校における防災教育の見直しと徹底を図るため、学校危機管理マニュアルを見直し、地域保護者への周知を図ります。

被災した船越小学校については、一日でも早く再建できるよう関係機関と連携し、学校・家庭・地域が一体となった「学びの場」の再生に努めます。

学校給食については、震災により学校給食センター建設請負契約を解除しました。給食の開始時期については、今後の復興

の進捗状況により、検討していきます。

◆生涯教育

震災により、多くの社会教育施設、体育施設が被害を受けていることから、早期の復旧を進めます。

「被災地における地域コミュニティ再生支援事業」を活用し、家庭教育学級、世代ごとの事業や各種学級、出前講座の開設など、さまざまな活動の場所を確保しながら、町民の学習意欲の高揚に取り組みます。

平日における子どもの居場所づくりとして本年度も「放課後の居場所確保事業」を織笠、大沢、大浦、荒川、豊間根の5地区で実施します。

被災した鯨と海の科学館については、早期修復に努めます。

◆地域づくりについて

震災により流失した船越漁村センターについては、認定NPO法人「国境なき子どもたち」の支援を受け、田の浜地区の高台へ整備します。

その他流失した施設については、復興計画に基づく居住地再編と併せて整備を検討します。

◆ ◆ ◆
以上、平成24年度における主要な施策について申し述べてまいりました。

冒頭申し上げましたように、



東日本大震災・大津波によって、わが町は壊滅的な被害を蒙りました。津波の常襲地帯と呼ばれる当地方は、過去においても幾たびかの津波によって大きな被害を受けながらも、先人たちはその都度、被災前よりも素晴らしい町を築いてまいりました。私たちに、それができないはずがありません。全町民の知恵と努力を重ねながら、復興に向けて一丸となってまい進しようではありませんか。

その姿をお見せすることこそが、国内外から寄せられた多くの皆さんの善意に応えるものであると信じて疑いません。

私も、町民の皆さまの先頭に立って、この難局を打開するために全力を傾注することをお誓いするものであります。

町民ならびに議員の皆さまの町政に対するご理解、ご協力をお願いして施政方針とさせていただきます。